

〈資料〉 データ編

データ編では、ITインフラ普及状況、産業・行政の各分野の情報化の進展状況、コンピュータ・情報サービス・電気通信・電子商取引の市場動向の図表と、情報化に関する動向を掲載しています。

情報源リスト

1.世界のITインフラ普及状況	
IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)	総務省(通信利用動向調査) 総務省(ブロードバンドサービスの契約数等) 一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)
OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)	OECD「Broadband statistics」
2.情報処理実態調査	
1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比	経済産業省「情報処理実態調査」
3.政府の情報化への取組み	
国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)	総務省「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」
国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)	
4.コンピュータおよび関連装置の生産推移	
コンピュータおよび関連装置の生産推移 コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量) コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)	経済産業省「機械統計年報」
5.情報サービス市場	
情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数	一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
6.電子商取引市場	
日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)	経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」
7.電気通信市場	
携帯電話・PHS・無線呼び出し・BWA累計契約数の推移	TCA、総務省 情報通信国際戦略局「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」
ブロードバンドサービス等の契約数の推移	総務省 総合通信基盤局「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」
8.情報化に関する動向	2014年10月から2015年3月の動向

1

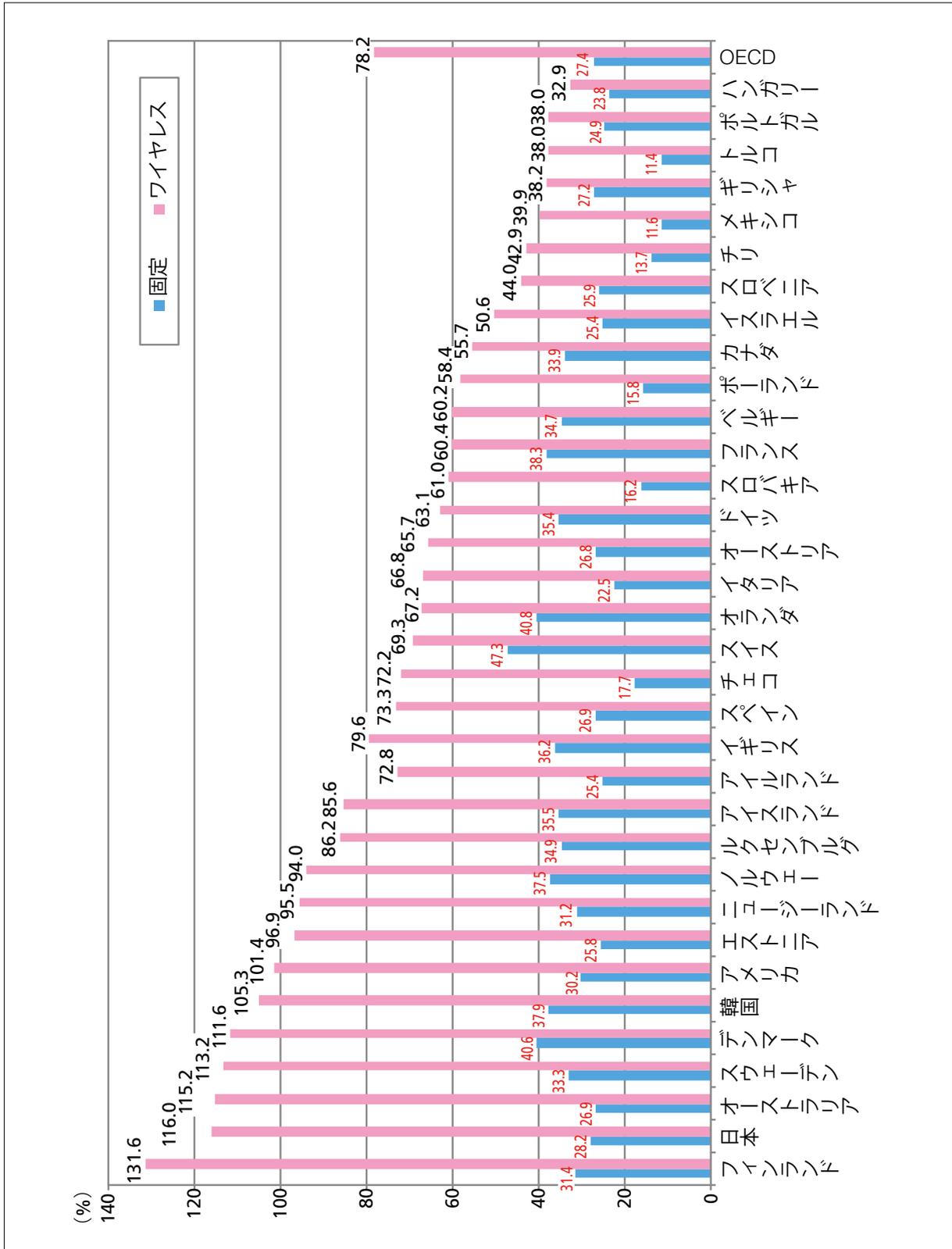
世界の IT インフラ普及状況

データ編/図表2-1.IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)

カテゴリ		統計データ (調査年月)	調査元・調査名	備考	
インターネットユーザ数		10,044 万人 人口普及率 82.8% (2013 年 12 月末)	総務省 (通信利用動向調査)	調査は毎年。利用端末別(PC、携帯電話、携帯情報端末、ゲーム機・TV) ユーザ数 (推計) を算出	
		9,652 万人 人口普及率 79.5% (2012 年 12 月末)			
ブロードバンド	CATV アクセスサービス 契約数	595 万 2,154 契約 (2014 年 12 月末)	総務省 (ブロードバンドサービスの契約数等)	336 事業者の合計契約数	
		606 万 3,951 契約 (2013 年 12 月末)			
	DSL アクセスサービス 契約数	392 万 1,870 契約 (2014 年 12 月末)		28 事業者の合計契約数	
		470 万 1,879 契約 (2013 年 12 月末)			
	FTTH アクセスサービス 契約数	2,638 万 315 契約 (2014 年 12 月末)		248 業者の合計契約数	
		2,500 万 4,425 契約 (2013 年 12 月末)			
	FWA アクセスサービス 契約数	7,314 契約 (2014 年 12 月末)		48 事業者の合計契約数	
		8,026 契約 (2013 年 12 月末)			
	BWA アクセスサービス 契約数	1,490 万 1,101 契約 (2014 年 12 月末)		25 事業者の合計契約数	
		679 万 8,269 契約 (2013 年 12 月末)			
	3.9 世代携帯電話アクセス サービス契約数			6,187 万 2,640 契約 (2014 年 12 月末)	5 事業者の合計契約数
				3,875 万 8,260 契約 (2013 年 12 月末)	
携帯電話・PHS アクセスサー ビス契約数		1 億 5,451 万 1,501 契約 (2014 年 12 月末)	5 事業者の合計契約数		
		1 億 4,564 万 7,230 契約 (2013 年 12 月末)			
携帯電話契約数		1 億 4,783 万 9,700 契約 (2015 年 3 月末)	一般社団法人 電気通信事業者協会	3 事業者の合計契約数 PHS ユーザは含まない。	
		1 億 3,955 万 2,000 契約 (2014 年 3 月末)			

<資料>各種公表資料より作成

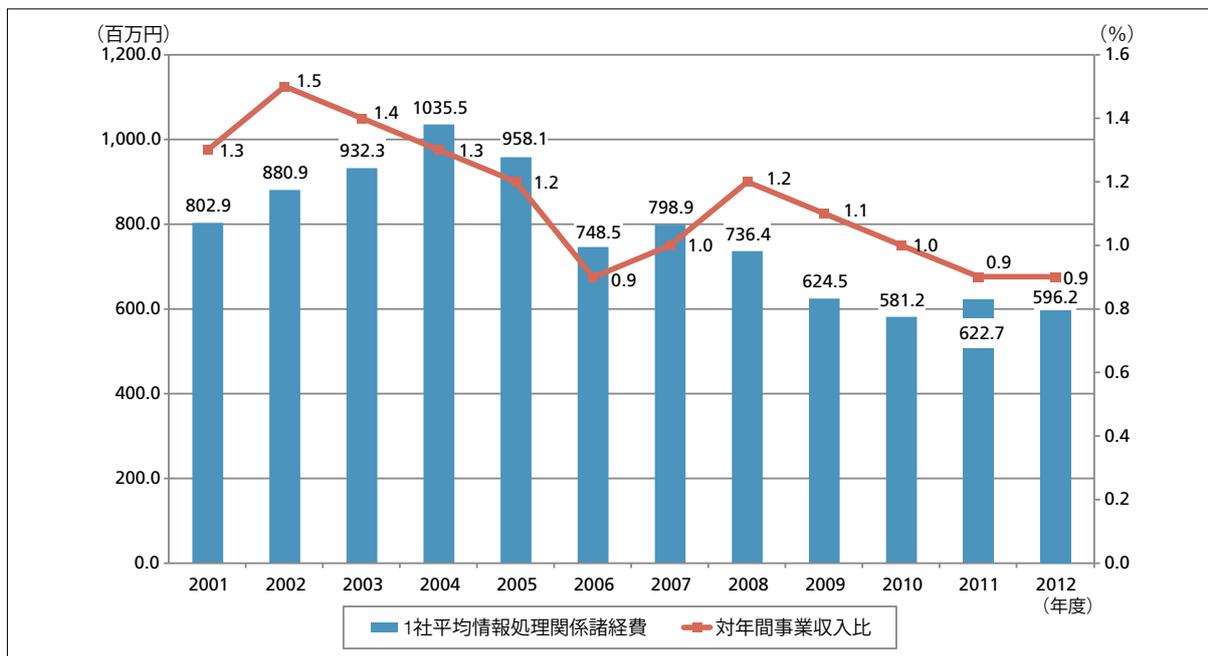
データ編/図表2-2.OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)



<資料> OECD「Broadband statistics」

2 情報処理実態調査

データ編/図表2-3.1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比



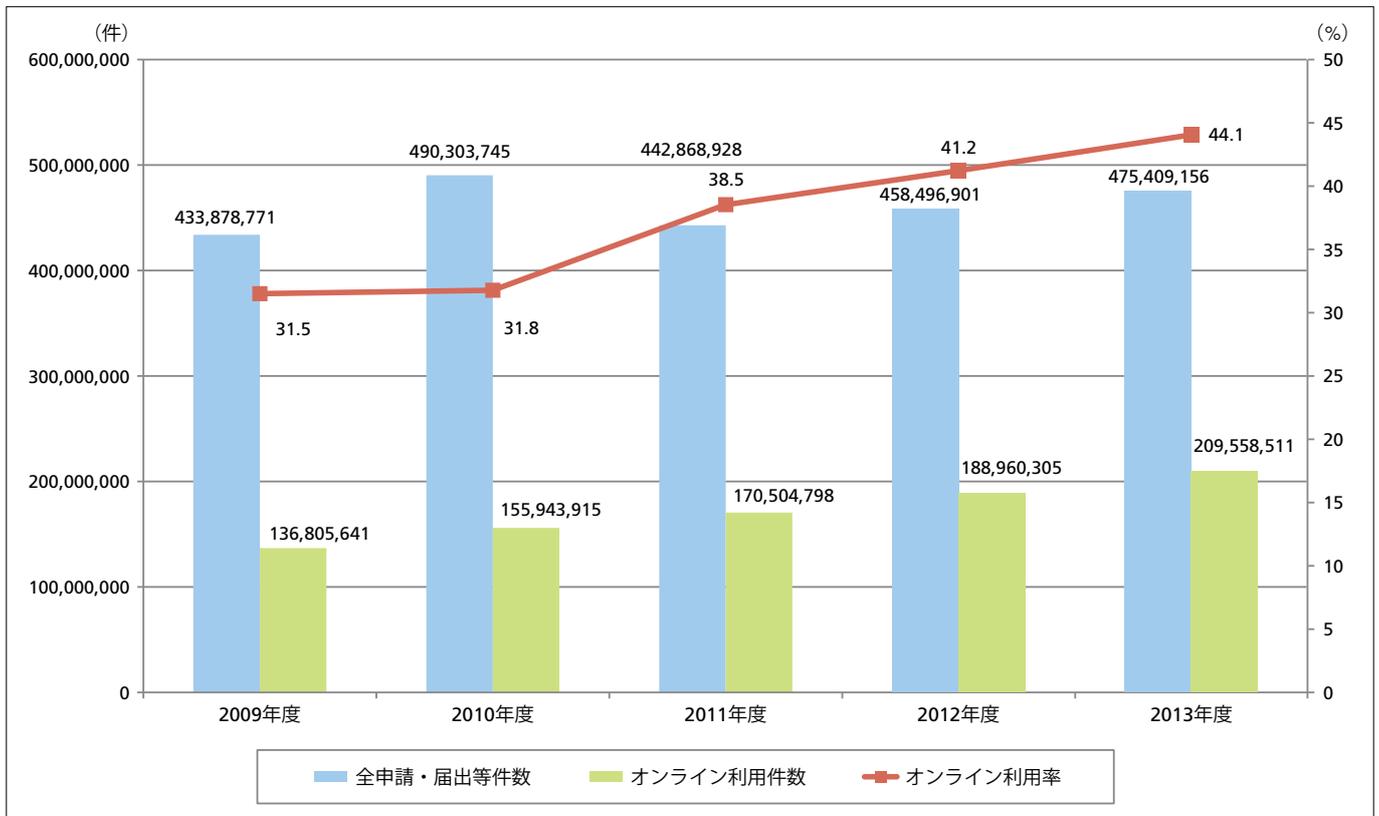
	1社平均情報処理 関係諸経費 (百万円)	前年度比 (%)	対年間事業収入比 (%)
2001年度	802.9	85.1	1.3
2002年度	880.9	109.7	1.5
2003年度	932.3	105.8	1.4
2004年度	1,035.5	111.1	1.3
2005年度	958.1	92.5	1.2
2006年度	748.5	75.6	0.9
2007年度	798.9	106.7	1.0
2008年度	736.4	92.2	1.2
2009年度	624.5	84.8	1.1
2010年度	581.2	93.1	1.0
2011年度	622.7	107.1	0.9
2012年度	596.2	95.7	0.9

(注) 1.一社平均情報処理関係諸経費については、小数点第2位以下を切捨て
 2.2006年度以前は、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。
 3.2007年度より、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・周辺機器関連費用計」+「通信機器関連費用計」+「その他の情報機器関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。

<資料>経済産業省 「情報処理実態調査」

3 行政の情報化

データ編/図表2-4.国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)



「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、平成22年度にオンライン利用の見直しが行われた。

<資料>総務省「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」(2014年12月)

データ編/図表2-5.国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)

	全申請・届出等件数 (件)		オンライン利用件数 (件)		オンライン利用率 (%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
2009年度	433,878,771	394,880,802	136,805,641	132,314,961	31.5	33.5
2010年度	490,303,745	403,819,006	155,943,915	149,920,227	31.8	37.1
	(438,352,232)		(155,414,761)		(35.5)	
2011年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4
2012年度	458,496,901	421,297,165	188,960,305	181,479,301	41.2	43.1
2013年度	475,409,156	432,579,446	209,558,511	199,656,173	44.1	46.2

「オンライン利用拡大行動計画」(2008年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

(注) 1.重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続(計71種類)をいい、オンラインで利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の91.0%を占めている。

2.2010年度の()内の数値は、国勢調査の件数を除いた申請等件数、オンライン利用件数及びオンライン利用率を示している。

<資料>総務省「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」(2014年12月)

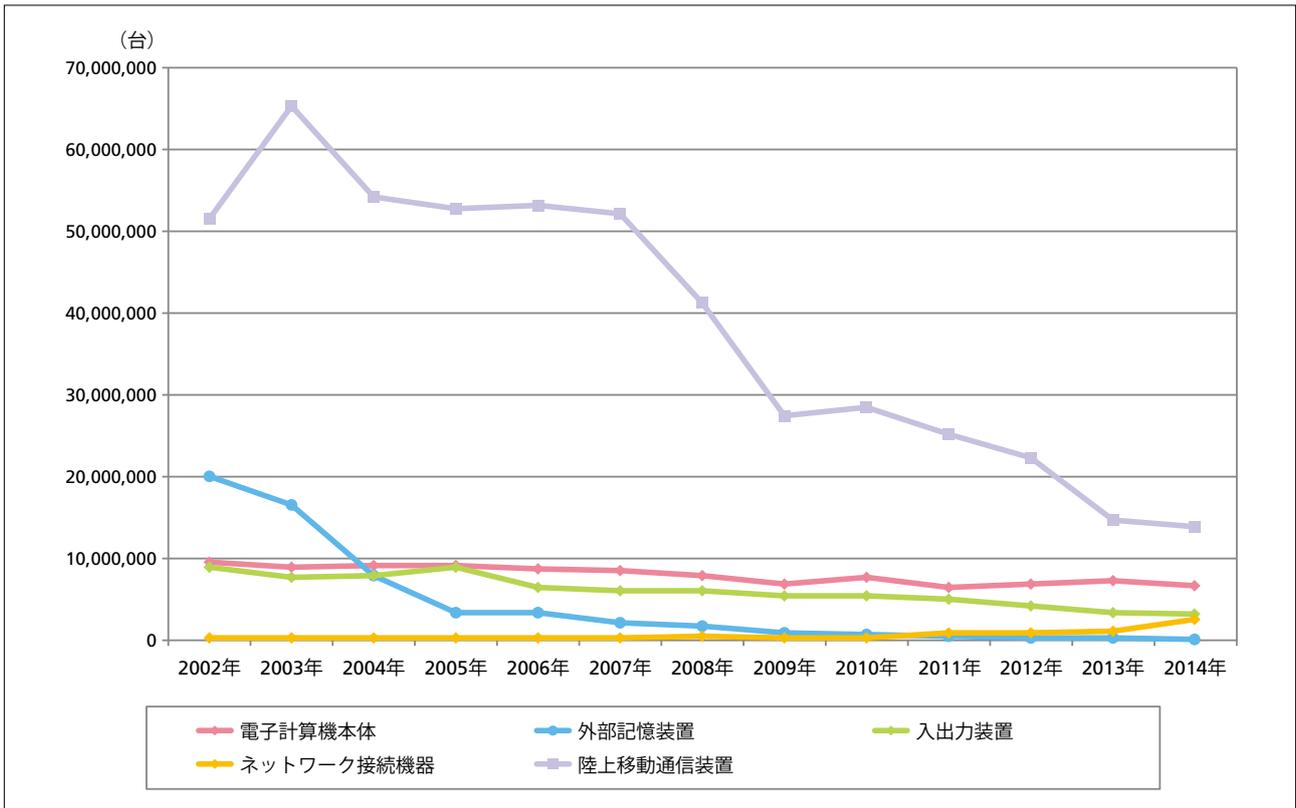
4 コンピュータおよび関連装置の生産推移

データ編/図表2-6. コンピュータおよび関連装置の生産推移

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	数量(台)	金額(百万円)								
電子計算機本体	7,695,832	911,207	6,386,237	720,658	6,823,572	713,883	7,357,747	734,861	6,619,842	726,127
汎用コンピュータ(メインフレーム)	469	39,833	342	25,563	290	40,976	312	40,342	224	41,647
ミッドレンジコンピュータ	184,374	125,068	166,408	114,330	168,113	98,695	139,631	83,044	124,672	82,436
パーソナルコンピュータ	7,510,989	746,306	6,219,487	580,765	6,655,169	574,212	7,217,804	611,475	6,494,946	602,044
サーバ用	148,590	58,744	142,685	58,617	152,070	54,327	158,811	60,268	149,938	62,051
デスクトップ型(タワー型および一体型を含む)	2,973,562	265,932	2,451,937	188,421	2,524,748	186,996	3,027,160	216,808	2,882,920	216,833
ノートブック型(タブレット型を含む)	4,388,837	421,630	3,624,865	333,727	3,978,351	332,889	4,031,833	334,399	3,462,088	323,160
周辺装置	6,163,541	377,903	5,534,218	340,615	4,531,161	337,861	3,539,458	327,273	3,319,199	335,379
外部記憶装置	753,310	185,970	446,188	181,280	306,139	190,066	233,231	185,424	110,013	169,028
磁気ディスク装置	346,408	1,784	-	-	-	-	-	-	-	-
光ディスク装置	179,136	2,034	67,688	1,270	43,975	824	27,211	518	-	-
ディスクアレイ装置	38,351	167,336	36,228	166,553	43,247	174,012	40,431	172,050	33,628	161,790
その他の外部記憶装置(※)	189,415	14,816	342,272	13,457	218,917	15,230	165,589	12,856	76,385	7,238
入出力装置	5,410,231	191,933	5,088,030	159,335	4,225,022	147,795	3,306,227	141,849	3,209,186	146,351
プリンタ	4,044,315	121,068	3,825,276	92,503	2,946,569	84,930	1,937,357	74,705	1,760,211	79,292
モニタ(電子計算機用)	1,326,686	61,753	1,236,157	58,599	1,260,518	55,155	1,354,557	58,628	1,448,975	67,059
その他の入出力装置	39,230	9,112	26,597	8,233	17,935	7,710	14,313	8,516	-	-
ネットワーク接続機器	366,790	24,749	971,256	39,844	842,364	41,914	1,124,088	41,459	254,994	44,673
陸上移動通信装置	28,385,906	795,808	25,087,431	648,782	22,239,438	636,612	14,665,012	411,078	13,887,760	238,676
携帯電話(スマートフォンを含む)	23,907,273	710,640	19,793,759	572,455	17,234,948	564,637	8,761,874	300,842	7,794,113	187,165
公衆用 PHS 端末	1,203,609	24,069	1,797,917	24,938	1,225,286	15,460	1,301,891	12,745	916,252	9,490
その他の陸上移動通信装置	3,275,024	61,099	3,495,755	51,389	3,779,204	56,515	4,601,247	97,491	5,177,395	42,021

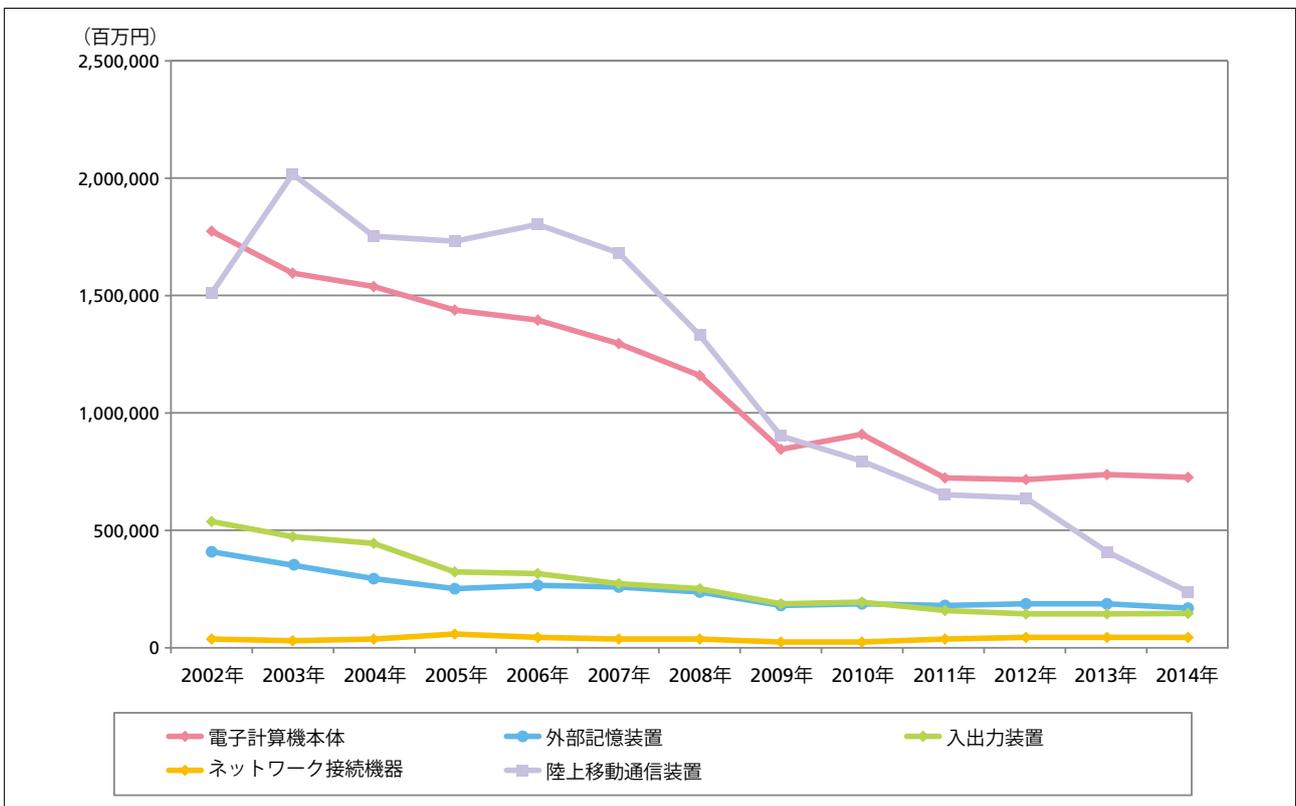
(注) 1. 調査の対象事業所が国内で実際に生産(受託生産を含む。)した製品が対象となる。
 ただし、仕掛中の半製品は除く。なお、生産には調査対象で他の製品に加工又は消費するために生産したものも含む。
 2. 生産金額は契約価格又は生産者販売価格により評価した金額をいう。
 3. -印:実績のないもの。
 ※2011年度以降、「磁気ディスク装置」は「その他の外部記憶装置」に含む。

データ編/図表2-7. コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量)



<資料> 経済産業省「機械統計年報」

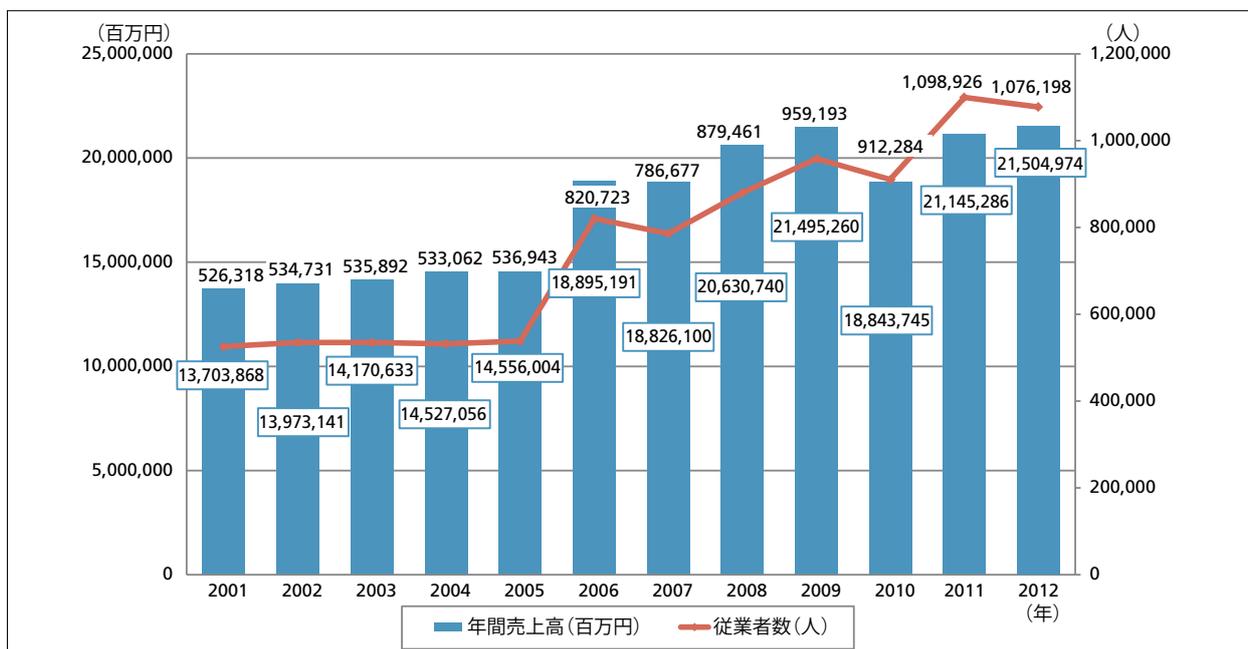
データ編/図表2-8. コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)



<資料> 経済産業省「機械統計年報」

5 情報サービス市場

データ編/図表2-9.情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数

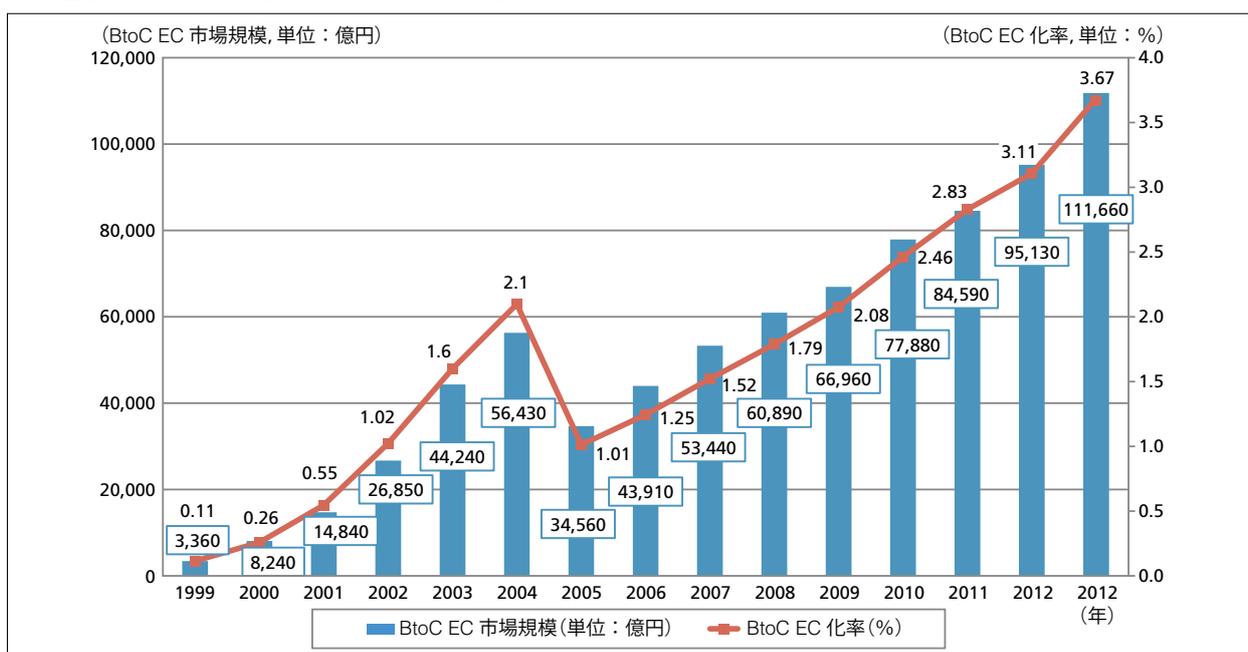


- (注) 1.1998、2001、2006、2008、2009年は調査対象の見直し／拡大等があった。
 2.2001～2005年の従業員数には「出向・派遣者(受入)」を含む。
 3.2006～2012年の売上高には「情報サービス以外の売上げ」を含む。
 4.2008～2012年は「インターネット付随サービス業」を含む。
 5.2011年は「平成24年経済センサス-活動調査結果」の数値を使用

<資料> 経済産業省・特定サービス産業実態調査および経済センサス-活動調査をもとに、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)で作成

6 電子商取引市場

データ編/図表2-10.日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)

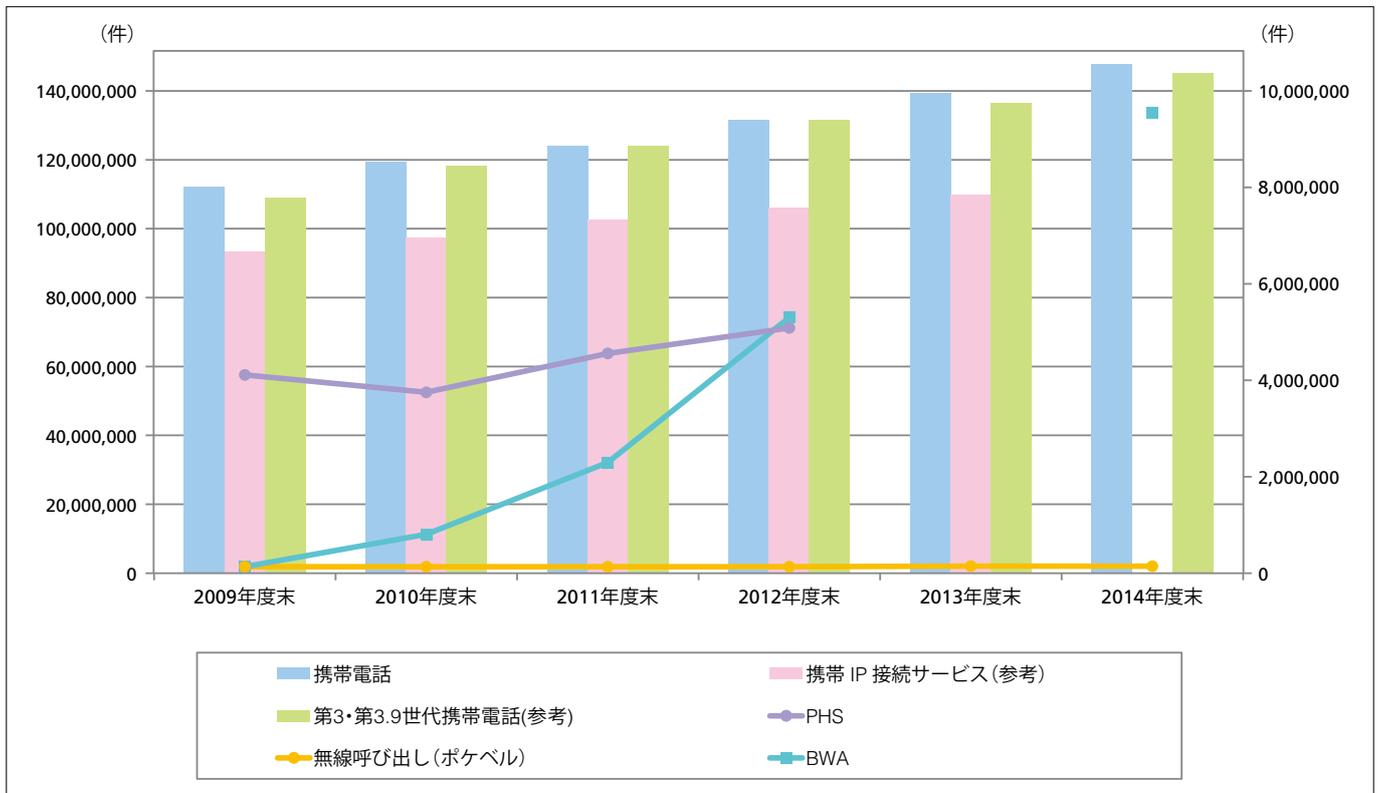


- (注) 2005年より計測方法を変更。

<資料> 経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」

7 電気通信市場

データ編/図表2-11. 携帯電話・PHS・無線呼び出し・BWA累計契約数の推移



(件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
携帯電話	119,535,400	124,187,600	131,724,900	139,552,000	147,839,700
携帯 IP 接続サービス (参考)	97,375,500	102,700,700	106,078,300	109,847,600	—
PHS	3,751,800	4,556,400	5,085,900	—	—
無線呼び出し (ポケベル)	146,200	150,600	148,500	146,800	145,000
BWA	806,600	2,296,400	5,301,000	—	9,543,000
第3・第3.9世代携帯電話 (参考)	118,151,100	124,136,500	131,724,900	139,552,000	145,053,600

※1.イー・アクセスは2011.12末より契約者数公表方法を変更し、TCAを通じた公表を行わないこととしているため、2011.12末以降の契約数には、イー・アクセス分は含まれておらず、「携帯電話・PHSの加入契約数の推移」において公表している契約数とは一致しない。

※2.2012年9月末以降KDDIおよびソフトバンクモバイルにおけるLTE契約数は、各社非公表としたためW-CDMA又はCDMA2000(第3世代)に計上されている。

※3.2013年10月以降、PHSからの情報提供が取りやめられたため、契約数の掲載なし。

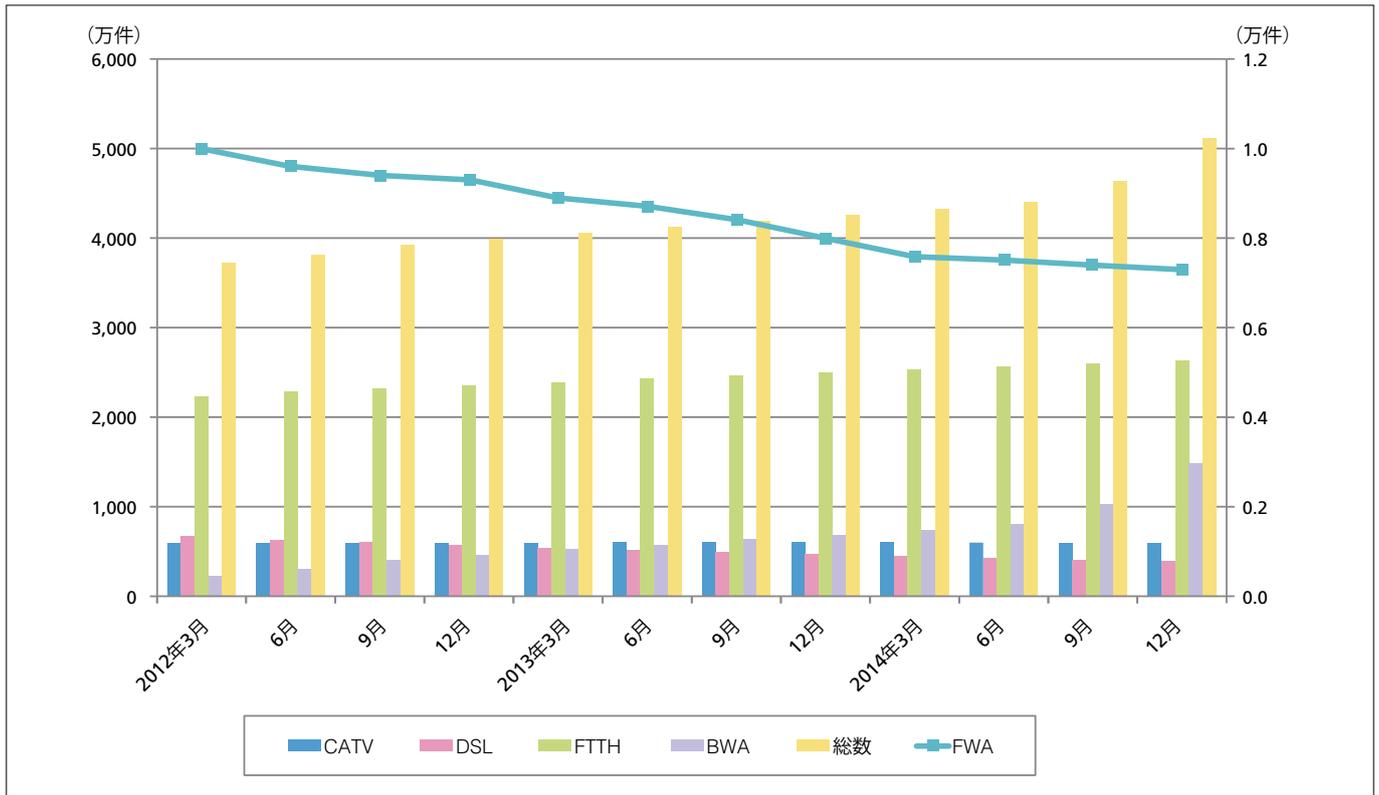
※4.2013年度末のBWAの加入数については、契約数の掲載なし。

※5.2014年度以降、ワイモバイルからの情報提供が取り止められたため、契約数の掲載なし。

※6.2014年度の第3・第3.9世代携帯電話の加入数については、2014年12月末現在の契約数を計上。

<資料>一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)、総務省 情報通信国際戦略局 「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」

データ編/図表2-12.ブロードバンドサービス等の契約数の推移



(万件)

	2012年				2013年				2014年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
CATV	590.6	595.5	598.1	600.6	601.2	604.2	604.7	606.4	602.3	599.4	597.1	595.2
DSL	670.5	634.4	604.6	574.0	542.5	515.7	492.4	470.2	447.0	423.8	407.1	392.2
FTTH	2,230.5	2,284.2	2,320.3	2,354.9	2,385.4	2,429.3	2,462.9	2,500.4	2,532.0	2,571.5	2,600.3	2,638.0
FWA	1.0	0.96	0.94	0.93	0.89	0.87	0.84	0.80	0.76	0.75	0.74	0.73
BWA	230.4	304.7	401.3	465.9	531.3	576.9	636.8	679.8	746.1	812.2	1,034.0	1,490.1
総数	3,723.0	3,819.8	3,925.2	3,996.3	4,061.3	4,127.0	4,197.6	4,257.6	4,328.2	4,407.7	4,639.2	5,116.2

(注) 1.FTTHアクセスサービスとは、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)。
 DSLアクセスサービスとは、電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)
 CATVアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
 FWAアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
 BWAアクセスサービスとは、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス
 2.四捨五入しているため、内訳と総数が一致しない場合がある。

<資料>総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」

8

情報化に関する動向(2014年10月～2015年3月)

国内	海外
2014年10月	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐川急便、会員制Webサービスが不正アクセス被害。最大約34,000件の個人情報流出の可能性。 ・ ヤフー、Yahoo!メールで大規模なアクセス障害発生。約380万ユーザに影響。 ・ 産業技術総合研究所、新しい光ネットワーク技術を開発。約1,000分の1以下の消費電力で超高精細映像が伝送可能に。 ・ シマンテック、2013年に起きたWebサイトのセキュリティ脅威をレポート。約60,000件以上の脆弱性を把握。 ・ LINE、登録ユーザ数が世界で5億6,000万人超。 ・ 日本クレジット協会、クレジットカード番号盗用被害急増を発表。2014年上半期のカード不正使用被害51億円。うち、6割がカード番号やセキュリティコード等を盗まれて不正使用される番号盗用被害。 ・ 特定個人情報保護委員会、マイナンバーの事業者向けガイドライン案公開。 ・ 消費者庁調査、2013年度の個人情報漏えい事案は前年度比15%増の366件。99%が顧客情報。漏えい後、ほとんどが何らかの安全措置対策を実施。 ・ 情報通信研究機構(NICT)、欧州と連携し、新世代ネットワークの実現に向けた共同研究開発および実証を開始。 ・ 経済産業省(METI)、オンラインサービス上の通知、同意・選択に関し、パーソナルデータの取得時における消費者への情報提供・説明を充実させるための「評価基準」公表。 ・ 3Dプリンタ銃製造者に実刑判決。製造方法をインターネットに公開した社会的影響を重視。 ・ 東京地裁、検索結果で当事者の人格権が侵害されると判断し、グーグルに記事タイトル、要約を削除命令。同社は命令を受け、検索結果の一部を削除。 ・ 東京地裁、なりすまし被害女性による発信者情報開示申し立てに対し、米FacebookにIPアドレス開示命令。 ・ 総務省、官公庁やインフラ事業者を対象に、サイバー攻撃への対応能力向上を図る「実践的サイバー防御演習(CYDER)」を実施。 ・ カルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)、グループ企業等間でのT会員の個人情報の共同利用を廃止し、第三者提供に変更。T会員向けに第三者提供停止のオプトアウト機能の提供を開始。 ・ 日本航空、会員情報の漏えい問題に関する中間報告発表。外部サーバへ約9,700件の顧客情報流出を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Twitter、マサチューセッツ工科大学にSNSデータ分析、新ツール開発に向け1,000万ドルの資金提供。 ・ 米JPモルガン・チェース、サイバー攻撃により7,600万世帯と約700万社の顧客情報流出。 ・ Facebook、心理実験への批判を受け、研究や実験手法に関するガイドライン策定。事前審査を強化。 ・ 日本、中国、韓国による初のサイバー協議を北京で開催。最近のサイバー環境やサイバー分野における各国の施策や戦略等の協議に加え、国連サイバー政府専門家会合、ASEAN地域フォーラム等の国際的なプロセスにおけるサイバー攻撃対策に関する取り組みについて意見交換。 ・ Samsung、Android搭載端末の特許使用料として、Microsoftに年間10億ドル超支払い。 ・ Gartner予測、大中華圏の情報セキュリティ支出の前年比14.9%増で、アジア太平洋地域のトップに。 ・ Twitter、法的影響を受けない透明性レポートの公開を目指し、米司法省を提訴。 ・ アノニマス、中国・香港政府に対しサイバー攻撃を予告。 ・ Google、「忘れられる権利」判決により5月末以降に寄せられたリンク削除要請が14万件超。 ・ Apple、CEOが中国副首相とユーザ情報保護に関する意見交換実施。 ・ Microsoft、同社初のウェアラブル端末「マイクロソフト・バンド」を米国内で限定販売。

国 内	海 外
2014年11月	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警視庁公安部、鉄道会社など民間企業と共同で重要インフラを狙ったサイバー攻撃対応の訓練実施。 ・ サイバーセキュリティ基本法成立。国がサイバー攻撃の監視や分析を行い、関係省庁に攻撃に関する情報提供を義務づけ。 ・ NICT、延期となっていた大阪ステーションシティでの映像センサー(監視カメラ)利用の顔識別実証実験をエリア、対象者を縮小して再開。 ・ ヤフー、「検索結果とプライバシーに関する有識者会議」設置。検索結果情報の削除判断基準を検討。 ・ 衣料品販売会社リデア、不正アクセス被害により、約22,000件のクレジットカード情報流出。 ・ 日本サイバー犯罪対策センター発足。産学官連携で不正プログラムやサイバー攻撃情報の集約・分析を行い、犯罪の未然防止を図る。 ・ 特許庁とOECD、日本政府のOECD加盟50周年を迎え、アジアで初めて「知的財産統計会合」を開催。 ・ IDC Japan調査、世界のIoT市場が2013年の1兆3,000億ドルから2020年に3兆400億ドル拡大を予測。 ・ 法務省、日本人旅行者の出入国審査時の「顔認証システム」導入実験を実施。本人誤認割合は1%未満。 <p><JIPDEC関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国社会保険労務士会連合会、JIPDECが運営するサイバー法人台帳ROBINSを利用して企業の経営健全性がわかる経営診断結果情報を公開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オバマ大統領、米連邦通信委員会(FCC)にネット中立性強化を要請。 ・ 米郵政公社(USPS)、サイバー攻撃による不正侵入で、約80万人以上の個人情報流出。 ・ IBM、プライバシー保護エンジン設計に関する特許取得。 ・ スパコン計算速度「TOP500」で、4回連続で中国「天河2号」が首位に。「京」は4位。 ・ 米上院、米国家安全保障局(NSA)による盗聴規制法案不成立。 ・ 世界インターネット大会、中国浙江省で開幕。世界100カ国、1,000人が参加 ・ IDC調査、2014年PC世界出荷予測は2.7%減。 ・ 国際電気通信連合(ITU)、世界インターネット人口が30億人突破を発表。 ・ ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント、ハッカー攻撃で数日間システムダウン被害。 ・ 欧州プライバシー規制当局、「忘れられる権利」の全世界適用拡大を要請。 ・ 欧州議会、Googleを含む検索エンジン事業者に対し、検索エンジン事業と他事業の分割を求める決議を採択。

国 内	海 外
2014年12月	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省、マイナンバー制度とは別に導入予定の医療・介護の個人番号制度で電磁的符号の利用を検討。 ・ 内閣府、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」公表。個人番号を扱うすべての事業者を対象に、適正な取扱い確保のための指針を示す。 ・ METI、「経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドライン」改訂。業務委託先からの再委託先での情報管理体制の定期確認を要請。非適法で入手された名簿購入の自粛を求める。 ・ 内閣府、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令」公表。 ・ 政府、個人情報保護法改正案骨子公表。利用目的や第三者提供を事前に周知すれば、匿名化情報を本人の同意なしで第三者提供を可能に。 ・ MM総研調査、国内PCサーバ出荷実績が前年同期5.4%減の23万台に。 <p><JIPDEC関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コモドジャパン、JIPDECが提供する「ROBINSシール」とSSL証明書(ドメイン認証タイプSSL)を組み合わせてホームページの信頼性を確認できる仕組みの提供を開始。 ・ JIPDECとNICT、電子入札、電子申請や電子契約等を支える認定認証業務の安全性を検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米連邦捜査局(FBI)、全米企業に対し、社内コンピュータの全情報を消去する破壊的なマルウェア攻撃を警告。 ・ Microsoft、「忘れられる権利」に基づくリンク削除要請の査定を検索エンジン「Bing」で開始。 ・ 米セキュリティ会社Cylance、世界16カ国の重要インフラへのサイバー攻撃を報告。SQLインジェクションや、水飲み場攻撃を駆使して重要情報や機密情報を盗み出し。 ・ Google、子供向けの検索機能、Youtubeサービスを開始。 ・ 世界貿易機関(WTO)情報技術協定(ITA)改定交渉会合、韓国と中国の対立により、デジタル製品の関税撤廃の年内合意見送り。 ・ 北朝鮮、米国によるサイバー被害を言及し、非難。ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントへのサイバー攻撃への関与は否定。 ・ 韓国原発会社韓国水力発電、サイバー攻撃により内部文書流出。韓国法相が北朝鮮の関与の可能性を示唆。

国 内	海 外
2015年1月	
<ul style="list-style-type: none"> ・ IDC Japan調査、セキュリティ対策製品市場が2018年には14年比16%増、3,004億円に拡大と予測。 ・ 政府、サイバーセキュリティ基本法の施行に伴い、内閣官房情報セキュリティセンターを改組し、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)発足。情報集約、国内外との連携、被害発生時の原因究明に従事。 ・ 女子ゴルフ協会、不正アクセス被害により、選手の顔写真等、データ20,000件が流出。 ・ 内閣官房、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令」公表。 ・ 電子情報技術産業協会(JEITA)調査、2014年度国内PC出荷台数は前年比3.0%減の1,085万台で2年連続で下降傾向に。 ・ EMCジャパン調査、2014年国内企業の機会損失額は推計5兆円。サーバの故障等で顧客情報の消失経験がある国内企業は48%。機会損失額は1社平均2億1,900万円に。 ・ NICT、100年使える暗号方式を開発。暗号化を保つままさらに複雑な暗号化が可能となり、セキュリティ強化が可能に。 ・ 情報処理推進機構(IPA)調査、2014年にネットバンキングを狙ったウイルス(Bancos)の検出数が倍増。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オバマ大統領、ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントへのサイバー攻撃への対抗措置で、北朝鮮の政府、企業、関係者に金融制裁を科す大統領令に署名。 ・ 韓国国防省、国防白書で北朝鮮のサイバー攻撃要員が6,000人と指摘。 ・ オバマ大統領、米国民のデータ保護のための法律「Personal Data Notification and Protection Act」(個人情報の通知と保護法)を提案。企業に対しデータ漏えい発覚後30日以内に顧客に情報流出の通知を求める。 ・ 中国国家インターネット情報弁公室、中国版ツイッター「微博」等コミュニティサイトに実名制導入。ネット管理監督と取り締まり強化へ。 ・ IDC調査、2014年世界PC出荷台数が前年比2.1%減、3億862万台と3年連続で下降傾向に。 ・ オバマ大統領、政府と民間企業の情報共有やサイバー犯罪の取締り強化策を盛り込んだ法案策定を提案。情報共有・分析機関の設置、盗んだ個人情報を海外で販売することを禁じるなど法執行機関の権限強化、情報共有の際には不要な個人情報を除くなどのプライバシー保護も提案。 ・ IBM、米特許取得件数ランキングで22年連続首位。日本企業では、キヤノン、ソニー、東芝、パナソニックが10位圏内に。 ・ オバマ大統領とキャメロン英首相、サイバーセキュリティ対策での協力体制拡大を表明。

国 内	海 外
2015年2月	
<ul style="list-style-type: none"> ・ MM総研調査。ガラケーの出荷台数が2008年以来初めて、前年を上回る。逆にスマホ出荷台数が2年続けて前年割れ。 ・ 東京地裁、2012年PC遠隔操作事件の被告に対し、懲役8年の実刑判決。 ・ IDC Japan調査、2015年国内IT市場、前年比1.1%減、14兆3,496億円と予測。Windows XPサポート終了に伴う更新特需の反動減が影響。 ・ IPA、「情報セキュリティ10大脅威2015」発表。オンラインバンキングやクレジットカード情報の不正利用が1位。 ・ 警察庁調査、2014年のインターネットバンキング被害、1年間で被害額29億1,000万円に。客のアクセス後、自動的に犯人側の口座に不正送金する「自立型ウイルス被害」は国内初。 ・ NICT調査、2014年に日本政府、関連機関が受けたサイバー攻撃は256億6,000万件。前年の倍に。うち4割が中国のIPアドレス。 ・ MM総研調査、2015年ウェアラブル端末の国内市場は134万台。2020年には4倍の573万台と予測。 ・ 内閣府調査、マイナンバーの内容を知っている割合は28.3%。個人情報漏えいによるプライバシー侵害、不正利用による被害を不安視。 <p><JIPDEC関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JIPDEC、高見沢サイバネティックス、セイコーソリューションズ、京都大学での電子証明書実証実験を受け、ICカード学生証・社員証を用いた電子署名ソリューション「JCANパス on クラウドHSM」で協業。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IDC調査、タブレット型端末の世界出荷台数が前年割れ。 ・ 米医療保険大手Anthem、サイバー攻撃被害で保険加入者、従業員らの個人情報流出。データベースには8,000万人分のデータを記録。 ・ Google、「忘れられる権利」はEU圏内が適正との見解を報告。 ・ Facebook、ユーザの死後にアカウント管理担当者の指名やアカウント削除ができる「Legacy Account」サービス開始。 ・ オバマ大統領、政府と民間企業間がサイバー攻撃に対抗するため、官民のサイバー脅威に関する情報共有を進めるための大統領令に署名。サイバー攻撃に政府が一元的に対応するための「サイバー脅威情報統合センター」創設を発表。 ・ Kaspersky調査、30カ国・地域の金融機関がマルウェア感染し、2年間で総額10億ドルが盗まれる。 ・ 米連邦地裁、Appleに対し、「iTune」関連技術に関し、特許ライセンス会社に5億3,200万ドルの賠償命令。 ・ FCC、ネットの中立性のための規則「Open Internet Order」を採択。ISPによる高速回線の利用制限や特別扱いを同委員会が禁止可能に。

国内

海外

2015年3月

- 日本IBM調査、2014年9-12月のサーバ向けOSに対する脆弱性攻撃は約450万件。ウイルス感染による遠隔操作攻撃が9割を占める。
 - 政府、個人情報保護法改正案を閣議決定。「個人情報」の定義は骨子案を踏襲。
 - 政府、「マイナンバー法改正案」を国会提出。預貯金口座への付番、メタボ健診事務、予防接種履歴の連携等の利用範囲拡大。
 - NTTデータ、スマホを利用してマイナンバー収集、本人確認、真正性確認のための実証実験を実施。
 - 法務省調査、ネットを使った人権侵害は前年比49.3%増の1,429件。うちプライバシー侵害、名誉棄損が7割。
 - 警察庁調査、2014年の不正アクセス禁止法違反事件は前年比594件増の3,545件。インターネットバンキングの不正送金が1,944件と最多数。
 - 政府、12省庁対抗によるサイバー攻撃対抗訓練実施。警察庁が優勝。
 - ヤフー、検索結果の削除、表記変更に応じる新基準公表。プライバシー侵害に当たる内容が含まれるかは同社判断で対応。検索結果ページのリンク掲載については、裁判所の判断により非表示措置を講じる。
- <JIPDEC関連>
- JIPDEC調査、個人情報に関する意識調査で、『個人情報』企業の取り扱いが気になる71.8%、トラブルに直面した時に取った行動1位「特に何もしていない」が約半数。
 - JIPDEC調査、マイナンバー制度へのシステム対応済は約2割。多くの企業がアプリケーションの部分的な改変を想定。

- 米タクシー会社Uber、不正アクセスによりドライバー50,000人の個人情報が流出。
- 米司法省、不正侵入で10億件以上のメールアドレスを盗んだ罪でベトナム人、カナダ人計3名を起訴。商品宣伝メール送信により得られた利益は約200万ドル。
- 米中央情報局(CIA)、サイバー技術への対応能力強化に向け、組織体制改編を公表。
- Facebook、各国政府からのユーザーデータの開示請求レポートを公開。2014年下期開示請求は35,000件。
- Microsoft、次期OS「Windows10」に導入する生体認証技術「Windows Hello」発表。パスワード代わりに顔、光彩、指紋でログイン可能に。
- 米ディスカウントストアTarget、2013年の個人情報流出に係る集団訴訟に対し、1,000万ドル支払いに合意。
- 国連貿易開発会議(UNCTAD)、インターネット通販市場拡大に向けた130カ国・地域の「B2C電子商取引指標」発表。第1位はルクセンブルク、日本は12位。
- 英控訴院、Googleが実施したブラウザ「Safari」による履歴追跡に対する英国消費者のプライバシー訴訟は無効、とするGoogleの主張を退く。英国ユーザによる集団訴訟へ。
- IDC調査、2015年ウェアラブル機器の出荷台数見通しは前年の133.4%増、4,570万台に。2019年には1億2,610万台と予測。

